

I 事業報告

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

令和4年度の事業状況は、繰り返される新型コロナウイルスの感染拡大による社会経済活動への影響を受けながら、原油高や物価の高騰によるエネルギーや原材料、資材などの値上げにも見舞われ、引き続き石油出荷量が前年度を下回る状況となりました。

また、液化石油ガス（以下「LPG」）の出荷量は、震災後に大口需要先の都市ガス事業者が液化天然ガス（LNG）へ転換したことや、オール電化住宅の普及などの影響を受け大きく落ち込み、平成26年度にはピーク時の三分の一となる1万トンを下回り、ここ数年は9千トン台で推移しほぼ横ばいの状況でしたが、今年度は8千トン台の実績となりました。

このような厳しい状況のもと、施設・設備の維持管理を適正に行い、引き続き感染対策にも努めながら、安全・安心な基地運営を行いました。

売上収入が年々減少する中で、光熱水費や保険料の値上がり、さらには翌年度の石油タンク法定開放検査経費の大幅増加に伴う特別修繕引当金繰入の積み増しなどにより、今期も損失の計上となり、3期連続となりました。

このような中で、株主の元売各社のご理解とご協力により、今期LPG寄託料金の価格改定を行うとともに、来期は石油通油料金と再度LPG寄託料金の価格改定を行うこととなりました。加えて、現在の従量料金体系の見直しの議論を運営委員会で深めていくこととなりました。

今後におきましても、引き続き地域のエネルギー供給拠点として安全な基地運営と健全な経営を堅持していくため、湾港防波堤による静穏域が確保された釜石港湾と、縦横に整備された県内高規格道路網を活用できる当基地の利用促進を元売の皆様をお願いするとともに、知識経験を有する職員による人材育成を進め、適切な投資・修繕による維持管理や運営経費の節減、業務の効率化などに努めて参ります。

① 受入及び出荷実績

今期の石油類及びガス類の受入は125隻（前期138隻）のタンカーが着棧し、石油類312,181キロリットル（前期329,855キロリットル）、ガス類9,333トン（前期9,353トン）となりました。

また、石油類及びガス類の出荷は、石油類313,557キロリットル（前期比△5.2%、17,272キロリットルの減少）、ガス類8,906トン（前期比△2.9%、262トンの減少）となりました。

② 投資及び修繕の状況

投資部門は、引き続き、石油出荷ポンプ施設配管のフレキシブルチューブ化を実施し耐震性を強化したほか、タンカーからのレギュラーガソリン受入ホースを

耐用年数経過により更新し安全性を確保しました。なお、石油出荷システムの更新工事は、世界的な半導体不足による部品調達見通しが不透明な中での実施となり、完成、検収は令和5年度にずれ込みました。

施設の保全・修繕部門では、石油積込場腐食部の補修工事や消火用泡原液の交換、高圧ガス保安法に基づくLPG保安検査の受検、構内の運送会社事務所電気容量変更工事などのほか、各施設・設備の重点的な点検と修繕整備を実施し、構内全体の安全性向上と製品品質の保持に努めました。

③ 経営の成果

石油収入は164,687千円(前期比△4.4%、7,615千円の減少)となり、価格改定を行ったガス収入は18,940千円(前期比5.7%、1,019千円の増加)となっております。

このことにより今期の総事業収入は183,627千円(前期比△3.5%、6,596千円の減少)と引き続き前期を下回ることとなりました。

次に運営経費につきましては、時間外労働の抑制などにより人件費を節減した一方、値上がりによる光熱水費や保険料の増加、さらには来年度予定の石油タンク開放検査に係る特別修繕引当金繰入の積み増しなどにより、販売費及び一般管理費は217,413千円となり、前年度を20,169千円上回りました。

このため、営業収支及び経常収支とも損失となり、27,552千円の当期純損失を計上いたしました。

④ 対処すべき課題

震災復興工事の終了に伴う需要減に加え、長引くコロナ禍などの影響により軽油のみならず全油種の出荷量の減少が続き、LPG出荷量も震災以降大きく低迷し、売上収入は毎年減収となっております。

一方、安全な基地運営で不可欠なタンク開放検査などの法定検査経費の高騰をはじめ電気代や保険料などの大口経費の値上がりにより、営業損失を計上せざるを得ない状況となっております。現状の施設・設備を維持稼働し、収支均衡を実現していくためには、出荷量の確保又は従量制料金制度の改善が不可欠と考えます。

また、長期的にはカーボンニュートラルに向けた当基地のあり方や所謂「2024年物流問題」の影響が懸念されるなど、取り巻く経営環境が厳しい中ではありますが、構内施設設備の経年劣化に対する適切な維持管理と高い安全性の確保により、引き続き安全、安心な基地運営とともに経費の削減に努め、計画的な設備投資や修繕を行い、健全な企業経営を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別のご理解、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。事業の経過及び成果等の報告とさせていただきます。